

平成30年度各部の重点取組の取組結果

部(局)名	総務部 危機管理室
部(局)長名	清水 康司

【基本姿勢】

近年の大震災や異常気象による風水害等、種々の災害により、各地で甚大な被害が発生しており、防災・減災対策に関する事業や取組の拡充が喫緊の課題となっています。

防災・減災対策にあたっては、継続して市民の防災意識の醸成に取り組みながら、自主的な防災活動に対する支援や充実を図る必要があります。また、関係機関、市民及び事業所と相互に連携・協力し、地域の防災力・減災力の向上を図ることが重要であることから、災害時応援協定などによる連携強化に取り組みます。

市防災行政無線などのハード面の整備については、技術革新に注視しつつ、設備の老朽化や適正配置の検証とともに、より充実した防災情報等を市民に提供できるよう体制整備を図ります。

防犯対策としては、女性・子ども・高齢者が安心して暮らせるまちの実現を目指し、地域防犯活動を支援するなど防犯体制を強化することで、市民の防犯意識の高揚や活動の活性化を図ります。また、公共施設等への防犯カメラの設置などハード面の整備を進めるとともに、防犯目的でのドライブレコーダーのさらなる普及を推進することにより、地域の見守りの目を増やし、市全域の防犯環境を整えることで、さらなる防犯力の向上に努めます。

【達成度について】

A：達成 (設定した目標を達成することができた。)

B：一部達成 (設定した目標の一部のみ達成することができた。)

C：未達成 (目標達成に向け取り組んだものの、目標達成には至らなかった。)

【重点課題】

	重点課題	平成30年度 達成状況
1	災害情報伝達手段の強化	A
2	災害対応力の強化	A
3	防災力・減災力の向上	A
4	防犯力の向上	A

部(局)名	総務部 危機管理室
-------	-----------

重点課題 1	災害情報伝達手段の強化
--------	-------------

全体の達成度

A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	災害に備えて市民への情報伝達手段の向上を進めます。
---------------------	---------------------------

活動目標
屋外拡声器等の防災システムを訓練で活用し、災害対応力の向上を図ります。
防災情報システム等を活用した訓練の実施等により、災害時に迅速かつ確に情報収集・共有・伝達ができる体制を強化します。

具体的な取組実績
大阪府北部地震や台風21号等の災害対応においても、屋外拡声器等の防災システムを活用した情報伝達を行いました。
大阪府北部地震や台風21号等の災害対応においても、防災情報システムを活用することができました。また、全部局で被害状況等をシステムに登録する訓練を行いました。

達成目標
可聴空白地域の減少を目指し、市防災行政無線の屋外拡声器の増設を進めると共に、市内小中学校の学校放送設備を活用した緊急情報伝達手段の整備を進め、情報伝達力の向上に取り組みます。
防災情報システム等の活用力の向上により、災害対応力の強化に努めます。

達成状況	達成度
屋外拡声器を3か所増設するとともに、市内小中学校の学校放送設備との連動工事を全て完了しました。	A 達成
訓練の実施等により、職員のシステム操作の習熟度が増すことで、災害時にも有効に活用できる体制を強化しています。	A 達成

総合評価・総括
<p>平成27年度から水害の危険性の高い南部地域及び土砂災害の危険性が高い中部地域を中心に、平成30年度までの4年間で市防災行政無線の屋外拡声器を増設したほか、自然災害やJアラートによる緊急情報をいち早く児童・生徒に知らせ、身の安全を確保できるよう、市防災行政無線の戸別受信機と各小中学校の校内放送設備を連動させる設備を平成29年度から平成30年度までの2年間で全校に設置することで、より迅速かつ確に防災情報を市民に伝える環境を整えました。</p> <p>また、「吹田市防災情報システム」では、発災直後の混乱期に、市内の被災状況を、市職員が情報収集・共有することができるほか、災害初期以降の市内各地域の避難所情報を集約し、市災害対策本部と情報伝達・連携ができ、復旧復興までの対応を支援するシステムであり、災害時にも一部活用することができました。</p> <p>今後、平成30年に発生した自然災害への対応の課題を踏まえて、新たな情報発信ツールの研究や地域団体等への情報伝達など、さらなる災害情報伝達体制の整備を図ります。</p>

部(局)名	総務部 危機管理室
-------	-----------

重点課題 2	災害対応力の強化
--------	----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	大規模災害発生時の対応力の強化及び民間企業や大学等との連携強化を図ります。
---------------------	---------------------------------------

活動目標
災害時の応急対策の円滑化をさらに進め、BCP（業務継続計画）と連動する受援計画の策定に取り組みます。
大学のあるまちを活かした防災体制を検討します。
吹田市地域防災計画、BCPに基づく検証訓練を実施します。

具体的な取組実績
平成30年12月に「吹田市受援計画」を策定しました。
9月の吹田市地域防災総合訓練において、災害時応援協定を締結している大学と連携を確認できるような内容を盛り込み実施しました。
1月の吹田市一斉合同防災訓練では、地域防災計画の役割やBCP・受援計画の独自訓練において、吹田市受援計画を検証できるような内容とし、実施しました。

達成目標
災害時の応急体制を強化するため、庁内外関係機関との協議調整を行い、BCPと連動する受援計画を策定します。
災害発生時に備えて民間企業や大学等との災害時応援協定の締結を進めます。
地域防災計画及びBCPについて、より実効性の高い計画となるよう検証訓練を重ね、PDCAによるスパイラルアップに努めます。

達成状況	達成度
平成30年12月に「吹田市受援計画」の策定及びBCPの修正を行いました。	A 達成
災害時における物資の提供や飲料水の供給、仮設トイレの設置協力等について、災害時応援協定を締結しました。	A 達成
平成30年の自然災害等を受け、BCPにおける各室課の応急業務を修正しました。また、1月に実施した訓練においては、地域防災計画やBCPなどの検証ができる内容とし、各部の災害対応力の向上に取り組みました。	A 達成

総合評価・総括

大規模災害時には大量の非常時優先業務が発生し、それに対応する職員や物資が不足することが「吹田市業務継続計画」（平成30年3月）の作成により明らかとなりました。また、過去の災害において、被災自治体は受入体制が調整できず、外部からの応援を十分に活用できない事態が発生しました。

これらの教訓を踏まえ、受援に関する『体制・手続き・業務』を明確にして、災害時の外部応援を円滑に受入れ、最大限活用することで、災害からの早期復旧を図ることを目的とし、平成30年12月に「吹田市受援計画」を策定しました。また、受援計画の内容と大阪府北部地震の教訓を反映し、「吹田市業務継続計画」を修正しました。

平成31年1月の吹田市一斉合同防災訓練の独自訓練において、これらの計画の検証も盛り込んだ内容を実施しました。今後も各室課の行動計画や「吹田市地域防災計画」の見直しを継続的に実施し、より実効性を高めていくことが必要です。

また、民間企業や大学等と連携して災害対応の体制を強化するため、今後とも災害時応援協定の締結をすすめます。

部(局)名	総務部 危機管理室
-------	-----------

重点課題 3	防災力・減災力の向上
--------	------------

全体の達成度

A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	市民一人ひとりの防災・減災力の向上を図ります。
---------------------	-------------------------

活動目標
自主防災組織の結成促進や地域防災リーダーの育成及び能力向上に努めます。
防災講座や訓練の充実を図ります。

具体的な取組実績
新たに結成した自主防災組織に対し救助用資機材を給付しました。また、自主防災組織の活性化を図ることを目的として地域防災リーダー育成等の講習会を開催しました。
昨年度の66回に対して、地域での防災講座及び訓練を88回実施しました。

達成目標
自主防災組織の結成支援として救助用資機材の配備を進めます。
地域防災リーダー育成講習や研修を開催するとともに、リーダーの活躍の場となる自主防災組織の結成促進に努めます。
「やってみる」をキーワードに参加者が主体的に防災について考える機会として、防災クッキングやHUG（避難所運営ゲーム）、地域防災マップ作り等の体験型ワークショップを開催します。

達成状況	達成度
自主防災組織7団体に対し、新たに救助用資機材を給付し、配備しました。	A 達成
平成31年2月に地域防災リーダー育成講習を開催し、41名が受講しました。また、自主防災組織が連合自治会単位で1組織、単一自治会等は8組織結成され、各々計25組織、計277組織となりました。	A 達成
参加者が主体的に防災について考える機会として、防災クッキングを1回、また、HUG（避難所運営ゲーム）を6回、DIG（災害図上訓練）を1回実施しました。	A 達成

総合評価・総括
<p>自主防災組織へ結成時に救助用資機材を給付したり、「地域防災リーダー育成講習」や「地域防災リーダーフォローアップ講習」を通じて、地域で防災に関する活動をされる方の育成や、組織の結成・活動の活性化に関する支援を行っており、引き続き、連合自治会単位及び単一自治会、マンション管理組合等単位の自主防災組織結成の促進に取り組みます。</p> <p>また、市民一人ひとりの防災意識の向上を図るため、地域での防災講座の実施や、防災イベントにも参加し、防災に関する啓発を行いました。</p> <p>平成30年の地震や大型台風等の経験を踏まえ、防災に対する市民の関心が強くなっているこの機会をとらえ、今後もこのような取り組みを継続し、市民一人ひとりの意識向上から地域防災力の向上に繋げていく必要があります。</p>

部(局)名	総務部 危機管理室
-------	-----------

重点課題 4	防犯力の向上
--------	--------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	犯罪を許さない気運の醸成、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図ります。
---------------------	------------------------------------

活動目標
吹田警察署と連携し、防犯講座を実施するなど積極的に地域の防犯活動の活性化に寄与する取り組みを進めます。
市、警察、防犯ボランティアとの連携を図り、防犯体制の強化を図ります。
公共施設等への防犯カメラの設置やドライブレコーダーの普及促進を進め、見守りの目を増やします。

具体的な取組実績
吹田警察署と連携しながら、防犯講座（年7回170名受講）や児童防犯講座（年5回171名受講）を実施しました。
地域青色防犯パトロール団体や吹田防犯協議会、地域防犯パトロール活動団体への活動支援を実施しました。また、吹田警察と連絡会を開催し（2回開催）、意見交換など情報共有を行いました。
防犯カメラを12小学校区に各15台の設置を行い、全小学校区への設置が完了しました。また、JR岸辺駅・南吹田駅周辺地区に11台設置しました。ドライブレコーダーについては、全公用車への設置を完了するとともに、市内企業に対しては設置補助（30台）を行い、ドライブレコーダーを活用した見守り協力者に対しては、協力車ステッカーを交付（38枚）しました。

達成目標
市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、地域防犯活動への参加促進や活動の活性化を進めます。
市・警察・地域とそれぞれの役割を確認しながら、市の防犯体制の強化や地域に対し必要な支援を実施します。
地域の見守りの目を増やし、地域の防犯活動を支援するとともに、防犯力を向上させます。

達成状況	達成度
安心安全の都市（まち）づくり講習会や児童防犯講座等を実施し、市民一人ひとりの防犯意識の向上を図りました。また、「安心安全の都市（まち）づくり市民会議」を開催し、市民、企業、各種団体が約700人集い、「安心安全の都市（まち）づくり宣言」の趣旨を再確認し、各々の活動をとおして安心安全の都市（まち）づくりに取り組みました。	A 達成
安まちメール等の防犯情報を活用した市青色防犯パトロールを実施しました。また、地域青色防犯パトロール活動や防犯ボランティアに対する支援などを通じて、地域の防犯体制の強化に努めました。	A 達成
吹田警察署、吹田防犯協議会、地域の方々との連携に加えて、公共施設等への防犯カメラの設置とドライブレコーダーの普及促進により地域の見守りの目を増やし防犯力を向上させました。	A 達成

総合評価・総括

平成30年度末現在、地域防犯パトロール組織は、前年度より2団体増え37団体1,221名、地域青色防犯パトロール隊として11団体32台をはじめ、各地域の防犯活動団体（自治会、青少年指導委員会、PTAなど）による地域防犯活動を実施していただいています。

また、防犯カメラにつきましては、3か年計画の最終年で、562台の設置が完了し、ドライブレコーダーによる見守りにつきましては、事業実施の29年度から2か年で、428台の見守り協力車に協力いただいています。

こういった地域における日々の防犯活動の積み重ねと防犯環境の整備が、安心安全のまちづくりを進めるにあたっては効果的であり、犯罪認知件数の減少につながっていると考えています。

しかし、子ども・女性などに対する声かけや性犯罪等重大事件につながるような事案が後を絶たないことから、今後も防犯目的でのドライブレコーダーによる地域の見守りの目を増やすなど、市全域の防犯力を向上させる、より効果的な施策を進めていく必要があります。